

障害厚生年金を対象とした離婚時の年金分割制度

廣 田 久美子*

要旨 現在、離婚時年金分割制度は、老齢厚生年金と障害厚生年金を対象に行われていることから、障害のある人の年金額の減少につながっている。

離婚時年金分割制度の導入理由をみると念頭に置かれているのは老齢厚生年金であり、分割される配偶者が障害厚生年金を受給している場合についてはほとんど考慮されてこなかった。社会保障法の制度である年金分割制度において、第一号改定者が障害厚生年金を受給しているかどうかを考慮されないのは、大きな問題である。ドイツの年金権調整制度では、障害年金の減額については制限があり、受給額についての保護が行われている。日本においても、当事者に苛酷な状況をもたらす減額の場合については、申請により年金の分割を行わないとする取扱いの可能性を検討する余地もあろうし、分割を受ける側に扶養の必要性の有無について裁判所が実態的な調査を行うよう基準化することを求める方法も考え得るであろう。

キーワード 合意分割 年金権調整制度 所得保障

1. はじめに

離婚時の年金分割は、2004年第159回国会において「国民年金法等の一部を改正する法律」等により導入された制度である。これにより、①2007年4月から原則として当事者の協議により年金の分割割合（請求すべき按分割合）を定めた上で、保険料納付記録の分割を請求することができ（「合意分割」）、②2008年4月から、第3号被保険者は、当事者の合意がなくて

も2008年4月以降の他方配偶者の婚姻期間における保険料納付記録の2分の1を分割請求できる「3号分割」が可能となった。①は、夫婦双方の標準報酬の合計の2分の1を上限として夫婦の合意あるいは裁判所の決定による按分割合に基づき分割できるものである（厚年78条の2）。②は、婚姻中の第3号被保険者期間について、分割される配偶者の割合の合意は必要なく、当然に2分の1ずつ分割できるものである（厚年78条の13）。

* 福岡県立大学人間社会学部・准教授

このように年金分割は、直接年金を分割するのではなく、標準報酬の改定によって行われる。すなわち、分割される側の標準報酬を減額改定し、分割を受ける側の標準報酬をその分増額する¹。厚生年金の年金額の計算に標準報酬が用いられるため、標準報酬が減額されれば年金額が減り、標準報酬が増額されれば年金額が増える。離婚時の年金分割の対象となるのは本来支給の老齢厚生年金と、特別支給の老齢厚生年金（報酬比例部分）及び障害厚生年金である（厚年78条の10、78条の18）。障害厚生年金受給者が離婚し、障害厚生年金受給権者が第1号改定者（標準報酬が改定される者）の場合、標準報酬改定請求がされると第1号改定者である障害厚生年金の受給権者については減額改定された年金額が請求月の翌月から支給され、第2号改定者（第1号改定者の配偶者であった者であって、標準報酬が改定され、又は決定される者）には増額改定された標準報酬が付与されることになる。婚姻期間が長期であったり、比較的若年で障害を負った場合、年金分割後の障害厚生年金は低額になる可能性が高く²、場合によっては、それまでの生活水準を維持することが困難となったり、障害基礎年金のない障害等級3級の障害者にとっては、生活が維持できなくなる可能性がある。

厚生労働省「令和4年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」によると、令和4年の離婚時年金分割の状況は、離婚件数180,583件のうち、合意分割（及び裁判所の決定）による離婚分割21,893件、3号分割のみ11,034件の合計32,927件となっており、離婚件数がやや減少しているのに対し、概ね増加傾向にある（ただし、令和3年からは減少している）ことから、今後、障害者の所得保障を考えるうえで、障害厚生年

金の減額につながる離婚時の年金分割制度は無視できない状況にある。

そこで、本稿では、障害のある夫（障害厚生年金受給者）が障害のない妻（65歳未満）と離婚するケースを念頭において、離婚時の年金分割制度において障害厚生年金が対象となる場合の問題点及びその按分割合のあり方について検討する。2（1）で述べるように、離婚時年金分割制度は、主として妻の老齢年金額の確保を目的とした制度であるが、平均的に標準報酬月額が多い夫³であっても障害がある場合には、年金額の減額による生活への経済的な影響が生じると考えられるからである。また、日本の離婚時年金分割制度に影響を与えた制度として、ドイツの年金権調整制度を取上げ、障害年金の取扱いを参考に検討し、日本への示唆を得たい。

2. 制度導入の意義と目的

（1）目的

年金分割制度は、「夫婦が婚姻中に取得した年金という財産を離婚時に清算するという、財産分与に似た制度であるが、年金分割自体は厚生年金保険法によって導入された制度であり、民法の財産分与とは異なる」⁴。これは、以下の年金分割制度の導入された趣旨⁵からもうかがうことができる。

導入の趣旨の第一は、離婚した妻の年金の改善である。厚生年金の額は、過去の報酬額が高ければ高いほど、また被保険者期間が長ければ長いほど高くなる。ところが一般に、女性の報酬額は低く⁶、厚生年金の被保険者期間は短いため、その年金額は低い⁷。年金分割は、被用者の妻が離婚した場合における低年金の問題を

解決し得る可能性がある。

第二は、離婚時の財産分与に関する次のような問題の解決である。まず、年金受給権自体を財産分与の対象とすることは、年金受給権が一身専属権⁸であるためできない。しかし、離婚時に妻が受ける分与財産の額に将来夫が受ける年金額を含ませることは、夫がまだ年金受給権を取得していない場合は、裁判所はほとんど認めておらず、また、実際に将来の年金額について考慮することが困難である⁹。夫が年金受給権を取得している場合は、扶養的財産分与又は清算的財産分与として、家庭裁判所が定期金の形で金銭の支払いを命ずることは考え得る。しかし、夫が実際には支払わないことがあり、定期金の支払という形で妻は夫に経済的に依存するため、クリーン・ブレイクが達成されない¹⁰。

離婚時の財産分与に際し年金を考慮した下級審判決はあるが、例外的である（横浜地裁相模原支判平11・7・30（判時1708号142頁）他）。離婚時の年金分割はこれらの問題を解決し、離婚した妻は夫の老齢厚生年金の一部を確実に受け取ることができる。

第三は、遺族厚生年金の不合理の是正である。離婚した後夫が再婚した場合には、再婚した妻にのみ遺族厚生年金が支給され、離婚した妻には婚姻期間中の夫の年金に関し何らの給付も行われぬ。離婚した妻が年金分割を受けると、その妻はその婚姻期間中の夫の老齢厚生年金の一部に相当する分を受けることができる。

（２）３号分割と合意分割

上記のような離婚時の年金分割制度の導入は「女性と年金検討会」で具体的議論が始められた。すなわち、報酬比例部分につき離婚した配

偶者に直接の権利がないのは、年金受給額に男女で格差がある中、婚姻について中立的でないという指摘がなされ、分割対象を報酬比例部分とすることや、年金権そのものを分割することを基本とする方向性が報告書で示された。2003年9月の年金部会の意見を経て、同年11月の厚生労働省案では、「離婚時の年金分割」として合意分割のタイプ、第3号被保険者の見直しとして、その時点では婚姻期間中も含む「第3号被保険者期間についての年金分割案」が提示された¹¹。3号分割は、「第3号被保険者制度に対する改革案の中で登場した年金分割案から派生した制度である。年金分割案は、「賃金分割」という方法が様々な困難を抱えていることから、「潜在的持分権」に基づいて、婚姻期間中の保険料納付記録を分割するという考え方があったが、与党側から「家族の絆を揺るがしかねない」という強い反対論が出て、結局、3号被保険者期間について「離婚時のみ」の厚生年金の分割制度が成立した¹²。このため「離婚時の3号被保険者期間の年金分割制度は、3号被保険者問題の解決を目指す過程で、政治的妥協の結果生み出された制度」と説明される¹³。以上のように、合意分割は離婚時の財産分与に近い発想で検討されたのに対し、3号分割は第3号被保険者制度の見直しという異なる方向から議論されてきたものである。

また按分割合が0.5に固定されていることについても「第3号被保険者制度の見直し策として年金分割案が提示された際には、夫婦がともに半分ずつ保険料を負担しているという関係を擬制的に作り出すことが必要であった」とされる¹⁴。これに対し合意分割は、財産分与における年金の位置づけについて困難さが指摘されていたという背景があり、そのような離婚時の財

産分与における問題を立法的に解決した制度という側面をもつ。

これら年金分割制度創設に至る経過を踏まえると、3号分割と合意分割は異なる背景の下に創設されたことがわかる。しかし、実際の運用では3号分割の考え方、夫婦双方の寄与度を平等とみる考え方が原則となっており、審判及び裁判例にもその傾向がみられる¹⁵。

また、導入に際しての議論をみると、最も問題となる公的年金の性質や、制度導入前に年金を分配する際に利用していた「財産分与」との関係については議論がなされておらず¹⁶、根本的な問題は残されたままであった。

以上の経緯からは、離婚時の年金分割の導入理由は、離婚した妻の老後の所得保障であることから、念頭に置かれているのは老齢厚生年金であり、分割される配偶者が障害厚生年金を受給している場合についてはほとんど考慮されていなかったといえる。

(3) 制度創設時の議論における障害年金

2004年法改正による制度の創設時、第159回衆議院厚生労働委員会議録第18号（平成16年5月7日）7頁では、唯一、障害厚生年金についての記載がある。

内山晃委員「離婚後分割しました、六十五歳未満、障害年金の事後重症というケースがあるわけです。分割をした後、障害年金に該当する、そういった場合に年金はどうなるのか。障害厚生年金で計算しますと低い年金額になってしまう。一定の年金額を保障するための措置として、二十五年みなしとか最低保障額という整合性があるわけですが、低年金者の発生を新たにしてしまう問題が出てくるんじゃない

か」

との質問に対し、

森副大臣「分割を行う場合、厚生年金の最大でも半額を上限としており、…基礎年金については分割されることはない」、「受給額が低いことだけで分割が不適当というものではないということ、そして、厚生年金の受給額が低い場合であっても、分割を受けるべき者が離婚した場合に分割を受ける必要性は変わらないことなどを考えますと、厚生年金の分割制度によって分割を行う者の老後保障が十分なものでなくなるとは考えておりません。」

との答弁がある。上記に見られるように、障害厚生年金が低額であることについての質問に対し、低額であることは認めつつも、老後保障についての答弁がなされているのみである。障害は老後のみならず、障害発生時から生じるさまざまな支出や就労による所得を得られないことに対する所得保障であるにもかかわらず、その性質を踏まえた答弁がなされていない。重ねて

内山委員「六十五歳前に離婚して障害年金に該当するとなると、分割後の期間だけで障害年金を計算するとなると非常に低額になりますよね。…その辺の、低年金の人たちを多く出してしまうんじゃないかというおそれがあると思うんですけれども、いかがですか。」

との質問がなされた。これに対しても、

森副大臣「年金分割の分割割合は最大でも婚姻期間の双方の合計額の二分の一であり、極端な低額となることはないことなどを考え合わせれば、合理的な仕組みであると考えております。」

として、具体的な根拠は提示されていない。このように、障害厚生年金については老齢厚生年金と異なり低額となることに対する実質的な議論が行われていないなかで、障害厚生年金を対象とした離婚時年金分割制度が導入されたことがうかがえる。

3. 老齢厚生年金と障害厚生年金の法的性質

(1) 老齢厚生年金

1985年改正以降の年金制度は、その権利構造や性格を異にする多種多様な年金の複合をなしており、所得保障の二大原理である最低生活原則と生活維持原則をそれぞれ国民年金と厚生年金に明確な形で分担せしめた¹⁷。厚生年金は、最低生活を保障する基礎年金に上積みされる年金であり、その算定方式からも明らかなように¹⁸、生活維持原則に立った報酬比例の年金である。

老齢厚生年金の給付水準は、同基礎年金と合わせて従前の所得の一定割合を予定している。財源は国庫負担がなく、全額労使折半の保険料で賄われている。老齢厚生年金は、被保険者期間が一月でもある者が老齢基礎年金の受給要件を満たしたとき、退職要件なしに支給される。また、障害、遺族厚生年金は受給要件が緩和され、また受給額についての底上げがなされていること（実質的無拠出制年金化）との対比から、老齢厚生年金は積立主義的原理が強く支配している¹⁹と解される。

(2) 障害厚生年金

一般的生活水準確保の観点から最も重要な役割を果たすものが所得比例制となっている障害厚生年金である。障害年金は一般に、一定水準

の所得保障、従前所得の保障、稼得能力の低減に対する所得保障、障害に係る追加費用の保障という複合的な目的を有するとされる。障害者の所得保障の理念は、①もっとも基礎的な社会保障的生活保障の理念、その上に、②一般生活水準確保の理念、さらにその上に③自立性確保の理念という、三層構造をなすものである²⁰。障害者にも障害がない者と同様の生活を、という場合、若年で障害者になった者ほど備蓄が少ないということであり、障害年金は最低保障制や期間の底上げはあるものの、特に若年で障害を負った障害者には不十分である。よって、一般的生活水準確保の観点から最も重要な役割を果たすものが所得比例制となっている障害厚生年金であるといえる。

(3) 老齢厚生年金と障害厚生年金の差異

障害厚生年金の計算式は、本来支給の老齢厚生年金と同じである。しかし、老齢厚生年金と障害厚生年金では、対象となるリスクが異なるのみならず²¹、老齢厚生年金は一定年齢への到達によって給付が開始され、受給要件として稼得能力を失っているか否かは厳密には考慮されないのに対して、障害厚生年金は障害認定をへて申請者が医学的な意味での障害を負い、かつ、日常生活又は労働生活への制限がある場合に初めて給付される。つまり、障害年金受給者は日常生活や労働生活に制限があることに対して給付が行われているのであり、老齢厚生年金のようにあらかじめ貯蓄や準備をすることが困難であることから、特別な保障が行われている。

また、障害厚生年金の給付水準は、従前の所得を保障するものであるから、障害厚生年金の額は、障害等級2級の場合には厚生年金加入期

間の平均標準報酬額×給付乗率×加入月数（最低300月）である（障害等級3級の場合には、障害基礎年金がないため、最低保証額（障害基礎年金の4分の3）がある（厚年50条））ように、老齢厚生年金にはない最低保証額が存在する。この最低保証額や、障害等級1級の場合に2級の1.25倍に年金額が増額されることから明らかに、障害者には、障害のない者には発生しない、障害に伴うさまざまな出費について障害年金で賄う必要がある²²。

さらに、厚生年金保険制度の障害年金額は、老齢年金と同様、保険料拠出期間に比例して年金額が増加していくが、障害年金受給者は、多くが20歳から60歳までの40年間加入して受給する老齢年金受給者と異なり標準報酬額は低額とならざるを得ない。一般に、標準報酬額は年を追うごとに上昇する傾向にあることに起因するという点のみならず、障害認定日の属する月以後の被保険者期間は障害厚生年金の計算の基礎とされない（厚年51条）ためである。これは保険事故が生じた後の被保険者期間は、保険給付に反映させないという保険本来の考えに由来する。これに対し、老齢厚生年金では、受給権取得後の被保険者期間についても年金額計算の基礎として計上される。この結果、分割される側の標準報酬が相対的に高い場合であっても、分割する側が老齢厚生年金を受給する場合に比して低額となることがあり得る。

また、既裁定年金が分割対象となることは、老齢厚生年金も障害厚生年金も同様である。しかし、すでに述べたように、老齢厚生年金は高齢による所得の減少に対してあらかじめ備えることができるのに対して、障害厚生年金は備えることのできない「障害」というリスクを対象とした保険給付であり、離婚に際して現に受給

している障害厚生年金が将来にわたって減額されることは障害者の生活に極めて大きな影響を及ぼす（具体的には、生活の質の低下）。年金分割による標準報酬額の減額の影響は、老齢厚生年金と障害厚生年金とでは大きく異なるのであり、年金分割において、両年金を同じく分割対象とすることは大きな問題であると考えられる。

そもそも障害厚生年金は、被保険者の障害のみを対象として支給される年金であるから、老齢厚生年金のように、婚姻期間中に夫婦の協力により取得した保険料の期間に基づく年金との性質は有しておらず、夫婦間で平等になるよう分割することができる性質を有する年金ではないと解される。障害厚生年金が分割対象になる場合はもちろん、離婚時年金分割によって一方当事者の生活の根拠を脅かす可能性がある場合にまで機械的に分割を実施することは、障害者の生活保障に資する障害年金制度の基本理念にも反することになる。

4. 年金分割制度における憲法及び障害者権利条約の問題

拠出に基づく障害年金受給権は、老齢年金受給権と比べて、緩やかな保険料拠出要件によって発生する。保険料拠出期間や報酬に厳格に比例した老齢年金額とは異なり、一定の年金額を保障することから、保険原理が要請する事前の拠出の尊重よりも扶助原理が要請する所得保障の必要性の尊重に依るものである。障害は、老齢と異なり早期に発生して保険料拠出を長期にわたって行うことができないことから、憲法29条に基づく財産権の保障は受けるものの、老齢年金受給権に比べて弱い程度の財産権保障を受けるものであり、むしろ、憲法25条に基づく

生存権保障を具体化する権利といえる²³。ゆえに、障害年金受給権は、財産権保障を通じた現状保障よりも、生存権保障を通じた現状保障を受けると解され、生存権保障は、障害者の最低生活水準を下回らない年金額の保障を要請するので、立法者がすでに発生した障害年金受給権を法改正によって不利益変更する場合には、とりわけ障害者の最低生活水準を下回らない年金額を保障するという生存権保障の観点からの正当化と配慮が求められる²⁴。

憲法29条に基づく財産権についてみると、合意分割は、民法の財産分与と類似の方法、すなわち夫婦の合意又は家庭裁判所の処分によって、分割するか否か及び分割割合が定められるので、憲法29条に違反しないが、3号分割は夫婦の合意又は家庭裁判所の処分に基づかないため、その「公共の福祉」を増進する程度と、分割する側の年金受給権の侵害の程度を総合考慮して、憲法29条に違反するか否かを判断すべきと説明される²⁵。

合意分割であっても、①民法の財産分与とは異なる、厚生年金保険法が独自に定めた制度である点、②分割される側（本稿では夫を想定する）との合意はなく、分割する側（同様に、妻を想定する）の一方的な請求による場合、③法定の割合（5：5）で夫の年金を分割することが求められる場合には、いずれの点においても、上記の3号分割と同様の性質を有する場合があり得る。ゆえに、障害厚生年金の分割については、上記の「分割する側の年金受給権の侵害の程度」を勘案すると、合意分割であっても、憲法29条に抵触するおそれがあるといえる。

さらに、公的年金制度は、民法の財産分与と異なり、将来の生活保障を担う制度であることから、障害厚生年金の減額を伴う年金分割にお

いては、現時点での減額の幅のみならず、死亡するまで（障害がなくなる限り）の減額される金額も重要となる。障害のない者（ここでは便宜上男性とする）は、平均寿命が男性で81歳²⁶であるから、65歳から老齢厚生年金を受給する場合年金受給期間は約16年間であるのに対して、障害者（現在障害厚生年金を受給している者）で65歳以前に離婚する場合には、受給期間が16年より長期間となる。したがって、障害者が離婚する場合には、非障害者に比べて減額の総額に大きな差が生じる。このような障害者と障害のない者との間で公的年金制度を通じて格差を生じさせる取扱いは、憲法14条に基づく平等原則に関わる問題もあり得るといえるだろう。

さらに、2014年に日本が批准した障害者権利条約は、その前文で、障害者の深刻な社会的不利を是正することを目的に掲げ、28条では障害者が十分な生活水準と社会的保護を受ける権利を規定している。これは、障害のない人と比べて障害者の健康状態が悪く、雇用水準が低く、貧困率が高いなど、社会経済的に不利な結果を経験する可能性が高いことに対する不公正と闘うための条項である²⁷。この28条について、権利条約に基づく障害者権利委員会の総括所見（2022年10月）では、日本に対し、(a)障害者及びその家族の相当な生活水準を利用する機会を確保するための、障害に関連する費用を負担するための規定を含む、社会的な保障形態が不十分であること、(b)市民の平均所得に比べて、障害年金が著しく低額であること、が懸念されている²⁸。水準の改善が図られるべき障害年金に対し、さらに減額される年金分割は、障害者権利条約第28条の「相当な生活水準及び社会的な保障」の観点から、憲法25条に基づく生存権の

みならず、障害者権利条約28条に基づく障害者が障害のない者と同等の相当な水準で生活を送る権利に関わる問題といえる。

5. 按分割合について

按分割合は、単純化していうと、標準報酬を改定した後の夫婦合計の標準報酬額に対する妻の標準報酬額の割合である。したがって、夫の標準報酬額の割合は、「1－按分割合」になる。正確にいうと、按分割合は、「妻の改定後の対象期間標準報酬総額÷（夫の改定後の対象期間標準報酬総額+妻の改定後の対象期間標準報酬総額）」の式で表すことができる（厚生78条の2第1項1号）（以下では分割割合として示す。標準報酬の改定は、改定割合という語を用いる。）。改定割合は、大まかにいうと、夫の（標準報酬改定前の）対象期間標準報酬総額のうち、妻に帰属すべき割合であり、按分割合を基礎に定められる。正確にいうと、改定割合は、「〔按分割合－妻の対象期間標準報酬総額/夫の対象期間標準報酬総額×（1－按分割合）〕÷（按分割合－按分割合×変換率+変換率）」の式で表すことができる（同78条の6第1項1号）。

婚姻期間が長い夫婦ほど、離婚に際して年金分割の按分割合が重要な要件となるが、次のような問題もある。

合意分割に係る標準報酬改定請求をした場合において、夫婦の婚姻期間中に妻が3号被保険者であった期間（特定期間）があるときは、その特定期間については3号分割に係る改定請求があったものとみなされる（厚生年金保険法78条の20第1項）。しかし、夫が障害厚生年金の受給権者である場合は、夫の加入期間中に妻が第3号被保険者であった期間があっても、第3

号分割に係る改定請求をしたとはみなされない（同項ただし書）。それだけでなく、夫が障害厚生年金の受給権者である場合は、妻は3号分割の請求をすることができない（同法78条の14第1項ただし書）。これは、夫が障害厚生年金の受給権者である場合は、分割割合を自動的に2分の1にしないことによって、夫の年金受給権を図る趣旨であるとされる²⁹。このように合意分割と3号分割では、障害厚生年金を分割する場合の取扱いが異なっている。

合意分割において合意がなされなかった分割割合において、老齢厚生年金と障害厚生年金を区別せず取扱うとすれば、制度上の整合性を欠くことになり、上記取扱いを定めた法の趣旨から逸脱する取扱いとなるといえよう。

6. 財産分与との関係

ここでは、障害厚生年金が3号分割の対象となっていないため、合意分割において障害厚生年金を分割する場合の按分割合について検討する。

合意分割において、当事者間の合意がない場合に、裁判所はどのような按分割合とするのかについて、基準等は存在しない。そこで、厚生年金保険法78条の2第2項「家庭裁判所は、当該対象期間における保険料納付に対する当事者の寄与の程度その他一切の事情を考慮して、請求すべき按分割合を定めることができる。」とする規定に基づき、どのような判断が行われるのかについて争点となる。

離婚時年金分割制度導入前の判例においては、夫の基礎財産、資力としても、自己の住居確保の経費（月額20万円のローン負担や新たに住居確保が必要）などを考えると、年金の相当

部分を妻に給付すると、生活が成り立たなくなるとのおそれもある。つまり、離婚後扶養の前提要件として、義務者の扶養能力、権利者の要扶養状態のいずれか一方でも満たされない場合には、扶養的財産分与はなされず、したがって、年金の事実上の分割もありえないこととなる、とする考え方があった³⁰。また、うつ病等の事情があったケースでは、夫から妻に慰謝料600万円および財産分与1300万円の支払い、建物の所有権移転および明渡しを認めた上で、「年金を受給する権利も、夫婦が共同で築いた財産の一部と評価され、財産分与の対象財産とすべきであるが、年金は離婚後の今後のそれぞれの生活資金になる面を有するから、離婚後に余儀なくされる生活状況等も考慮して、分与額を決すべきであり、また、将来において定期的に取得する金員であるから、その分与も離婚後の定期金給付の方法で命じるのが相当である」とし、夫には所有不動産がなく、住居は賃借せざるをえないこと（賃借マンションに月額10万円を家賃として支払っていた）、うつ病の入院治療費が月額6万円かかっていることなど一切の事情を総合して、「年金に関する財産分与としては、原告の主張する退職共済年金額の2分の1に相当する金額よりは低く、現在の退職共済年金額の3割強にあたる月額6万円の定期給付を命じるのが相当である」としている³¹。

つまり、一方配偶者に相当の資産などがあり、要扶養状態になれば、離婚後扶養の必要はなく、年金分割による給付は認められないことになる。合意分割が仮に扶養的財産分与としての性質を有しているとすれば、按分割合についても、この裁判例からは、適合的であるはずである。

しかし、名古屋高裁平成20年2月1日決定

（家月61巻3号57頁）は、「厚生年金保険等の被用者年金が、婚姻期間中の保険料納付により、主として夫婦双方の老後の所得保障を同等に形成していくという社会保障の性質及び機能を有していることに鑑みれば、年金分割における被扶養配偶者の按分割合を定める際、上記一切の事情を考慮するにあたって、特段の事情のない限り、その按分割合は0.5とされるべきである」と判示している。このように、「家庭裁判所の実務では、立法関係者から示されていた婚姻期間中の保険料納付による夫婦各自の老後等の所得保障の同等な形成、三号分割制度の趣旨を勘案した二分の一の按分割合の原則、さらに財産分与の清算的要素に関してとらえられてきた諸考慮事由とは別個の判断基準といった観点に立つのが現在の中心の見解であると見ることができる」³²とする見解がある。

財産分与と年金分割制度（ここでは、合意分割）との関係については、「清算的であれ、補償的（扶養的）であれ、財産分与は夫婦の一方から他方に対する離婚時の財産的給付であるのに対し、年金は受給要件を満たした上で将来にわたって生存中に定期金としての給付（給付水準の変動もありうる）されるものであるから、この異なる性格の給付間での調整は困難である」³³とする。「離婚時年金分割は社会保障法上の制度として、財産分与とは独立の制度とされたから、容易に一体的処理をするべきではなく、むしろ別個に考慮すべきであろう」³⁴と考えると、裁判所が年金分割の按分割合を決定する場合には、財産分与の内容と調整のうえで決めることはできないと考えるべきではないだろうか。

按分割合については、同じく名古屋高裁平成20年2月1日決定は、「厚生年金保険等の被用

者年金が、婚姻期間中の保険料納付により、主として夫婦双方の老後の所得補償を同等に形成していくという社会保障的性質及び機能を有していることに鑑みれば、年金分割における被扶養配偶者の按分割合を定める際、上記一切の事情を考慮するにあたって、特段の事情のない限り、その按分割合は0.5とされるべきである」としている。しかし、ここで前提としているのは「老後の所得保障」であり、現に障害厚生年金を受給しており、障害厚生年金の減額を伴う場合とは事情が異なる。裁判例では、老後の所得保障や社会法的性質及び機能を勘案して³⁵、按分割合は原則として0.5とするものが多いが、離婚時の年金分割の導入理由は、離婚した妻の老後の所得保障であり、想定されたのは、第3号被保険者期間の長い妻や所得の低い妻である。年金分割のうち合意分割については、3号分割とは異なり、第2号被保険者期間のある配偶者が対象であるが、これは按分割合を0.5にするのが適当ではない場合があり得るからである。上記裁判例と合意分割の意義からすると、年金分割そのものや分割割合に合意がないにもかかわらず裁判所が0.5の按分割合とする場合には、一方配偶者（分割される側）が現に稼得活動が期待できない状態の障害を負っていることは勘案されるべき事情に含まれるべきであるし、他方配偶者にも、第3号被保険者等の被扶養配偶者の老後の生活保障を要する事情（すなわち、厚生年金の保険加入歴がないか、極めて少ない）に類する事情や、少なくとも、按分割合について、分割請求する側はもちろん、分割される側も、要扶養状態にあるか否かが考慮される必要がある。

7. ドイツの年金権調整制度

（1）年金権調整制度の特徴

ドイツにおいては、離婚した者の老齢保障における不利益を緩和するために、1976年の婚姻法および家族法の第一改正法（BGBl.I 1976, S.1421.）によって年金分割制度が導入された³⁶。2009年改正後は、ドイツ民法典第1587条、年金権調整法（Versorgungsausgleichsgesetz、以下「調整法」という。）及び家事事件非訟事件の手續に関する法律第217～229条に規定されている。

ドイツの年金分割制度は、法定夫婦財産制の終了時における付加利得清算（Zugewinnausgleich）のルールに基づき、より高額の年金期待権を婚姻期間中に獲得した夫婦の一方が、他方に差額の2分の1を年金期待権の形で譲渡する義務を負うものである。

ドイツの法定夫婦財産制は付加利得共通制（Zugewinnngemeinschaft）と呼ばれ（ドイツ民法1363条）、婚姻期間の終了時に、婚姻中により多くの付加利得を取得した婚姻当事者の一方から他方に対し、それぞれの付加利得の差額の半分を移転することで清算が行われる。もっとも、夫婦がいずれの夫婦財産制をとっていたかは問題とならず、夫婦で自由に年金分割に関する合意をすることができるが、合意がない場合には、分割割合は2分の1となる。実施方法は、分割義務者が婚姻中に取得した年金期待権の種類により異なるが、公的年金保険の年金期待権又は年金権の場合には、夫婦が婚姻中に取得した年金期待権の差額の2分の1を、多い方（義務者）から少ない方（権利者）に年金期待権の形で譲渡する³⁷。

（２）調整の対象となる年金と調整の例外

対象となる年金権は、それが労働又は資産によって形成又は維持され、かつ老後又は障害時（特に稼得能力の低下、職業上の障害又は労働能力喪失）の保障を提供するものであれば、調整されなければならない（調整法第２条２項）。ゆえに婚姻期間中に獲得した年金権をすべて調整することが原則であり、公的年金のみならず私的年金も年金分割の対象となり、老齢年金も障害年金（稼得能力減退年金（Rente wegen voller Erwerbsminderung）、一部稼得能力減退年金（Rente wegen teilweiser Erwerbsminderung）等）³⁸も対象となっている。

年金権調整制度の合憲性に関する訴訟で、連邦憲法裁判所³⁹は原則的に合憲であると判断してきた。もっとも、個々の年金権調整制度の効果が所有権を侵害したり、自由を制限したりすることになる場合には、違憲となり得ることを指摘しており⁴⁰、分割の実施が苛酷となるケースについては、1983年及び1986年の特別法により、適宜対応が講じられてきた⁴¹。従前のドイツ民法典1587条c及び1587条hに含まれていた苛酷条項（Härteklauseln）は、現在、調整法27条に「例外として、年金の調整は、それが著しく不公平（grob unbillig）である場合には実施されない」という一般条項として集約されている⁴²。個々のケースでは具体的に調整法27条に基づいて衡平性の評価（Billigkeitsprüfung）が行われ、例えば、①両当事者の状態から見て、分割義務者に離婚時年金分割の実施を求めることが著しく不当になる場合、②分割権利者が離婚を予期して、または離婚後作為もしくは不作為で、自己の分割対象となる年金権を生ぜしめずまたは喪失せしめた場合、③分割権利者が、婚姻中長期間にわたって、

家族を扶養する義務を著しく怠っていた場合が挙げられる。具体的に考慮される事項としては、当事者双方の収入、資産や年金の受給額の状況、年金権調整を排除するか、減額を正当化し得るような著しい不均衡を生じさせるものであるかどうか（例えば、配偶者の一方が、他方配偶者の就学のための資金援助をし、他方配偶者の就学終了の後に離婚の申立てを行ったケースなどが著しい不均衡となるケースに該当する⁴³）等がある。これらはそれぞれの全体的な状況から、半分の分割から逸脱することが正当化される場合に限られる⁴⁴。

分割を受ける側の事情としては、（障害のない）妻の年金支給は既存の資産やその資産からの収入、自ら取得した年金権で完全に年金権を確保しており、全体として、分割する義務を負う配偶者である夫による受給権の分割に依存していないことを考慮すべき事情の一つとして、夫の年金分割を認めなかったケースもある⁴⁵。

（３）障害を理由とする年金を対象とする年金権調整について

１）公的年金の調整

分割義務のある者が、障害（Invalidität）または（老齢年金の）支給開始年齢へ到達したことにより現に年金を受給しており、かつ、年金権調整により取得した受給権から給付を受けることができない限り、申請により、年金権調整による年金の減額は停止される（調整法35条１項）。この対象となる年金は、稼得能力減退年金（社会法典第６編43条）、就業不能（Berufsunfähigkeit）の場合の稼得能力の一部減退による年金（社会法典第６編240条）等の公的年金である。分割対象者が標準的な退職年齢に到達する前に、特定の老齢年金を受給する場

合（例えば、重度障害者に対する老齢年金（社会法典 6 編37条、236a 条）など）にもこの制限が適用される。これは先の苛酷条項を一般化したもので、年金権調整の対象者が受給開始年齢に達する前に障害者となり、例えば、公的年金保険から調整額で減額された稼得能力減退年金を受け取るが、他の年金主体との年金調整によって取得した受給資格を受け取らない場合、（調整で取得した受給権から給付を受けることができない場合）個々のケースで苛酷となる事態が生じる可能性があることに対応したものである⁴⁶。

この調整の制限は、年金権に複数の種類が存在するドイツ年金の事情によるものではあるが、公的年金における障害による年金給付の減額について、一定の制限がかけられていることがわかる。

2) 私的年金の調整

ドイツの年金権調整法が調整の対象とする年金には私的年金も含まれるため、障害を理由とする年金の調整において、個人年金や企業年金についても行うことができるかが問題となる⁴⁷。障害を理由とする私的年金（Privatvorsorge wegen Invalidität）については、上記公的年金の場合と異なり、婚姻中に保険事故が発生し、分割の権利者が婚姻の終了時に障害による年金を受給しているか、またはそのための健康状態（障害）の要件（gesundheitlichen Voraussetzungen）を満たしている場合にのみ分割される（調整法28条）。つまり、私的年金の障害による年金を調整できるのは、保険事故が婚姻中に発生し、分割の権利者も障害者である場合に限られると規定されている。

ただし、この28条の規定（障害による個人年金の調整の制限）は、直接的は、企業の障害年

金（betrieblicher Invaliditätsversorgungen）の分割には適用されないが、調整法27条（苛酷条項を一般化した規定）を介して28条に含まれる基本的な考え方を適用するとしている⁴⁸。調整法28条は、分割を受ける配偶者が引き続き就労することができる場合には、分割された全額を自由に使えるのに対して、分割を受ける者に残された受給権は一定の年齢に達するまでの障害期間をカバーしなければならないという点に根本的な不公平があるという、一般的な法概念が含まれているためであることが指摘されている。そして、この法概念は、調整法27条に基づいて選択肢を検討する際に特に考慮されなければならない⁴⁹。例えば、稼得能力が低下した場合に被保険者に加算される年金受給可能期間（社会法典第 6 編59条）は、分割を受ける権利を有する者について、分割義務者が就労を継続した場合に受け取る年金額よりも高くなるものではない（すなわち、稼得活動による年金受給額を上回らない）ということを理由として、分割義務者が公的年金保険制度から障害年金を受給している場合およびその限りにおいて年金権の調整は適用されないとしたケースがある⁵⁰。

このように、個人年金の障害による年金給付は、調整法27条に基づく苛酷条項、同28条に基づく障害による個人年金の調整の制限によって、年金権調整による減額が事実上制限されていると解される。

（4）日本への示唆

ドイツ年金権調整制度においては、原則としてすべての年金を対象に分割を行うとしつつも、分割義務者が障害を理由とした年金を受給している場合、公的年金については、申請による調整（分割）の停止が行われる場合の規定に

より減額される調整が制限されており、私的年金については、年金額が減額となる場合には分割を受ける一方配偶者の要件によっては、調整されないことになっている。加えて、調整法27条（苛酷条項）により、分割する側と分割される側双方の事情について衡平性の調査が行われていることにより、上記の規定に該当しない場合にも調整が行われない場合があり得る。このように、ドイツの年金権調整制度は、原則においては、日本における合意分割の運用に類似した点もあるが、障害を理由とした年金をめぐる受給額の保護について日本とは異なる取扱いが行われている。確かに、障害年金をめぐる制度において障害要件や老齢年金との関係性等、日本とドイツでは異なっている点が多い。しかし、離婚時の年金分割に関わる範囲で、障害年金についての受給額の保護や法的性質に着目すれば、ドイツのように、合意をベースとしつつも、当事者に苛酷な状況をもたらす減額の場合については、申請により年金の分割を行わないとする取扱いの可能性を検討する余地もあろうし、分割を受ける側に扶養の必要性の有無について裁判所が実態的な調査を行うよう基準化することを求める方法も考え得るであろう。

8. おわりに

本稿では、障害があらかじめ備えられないリスクであることや、障害ゆえに稼得能力を喪失したり、特別な費用を支出する可能性の高さから、専ら障害年金を念頭において離婚時年金分割制度の課題について検討した。その中で、離婚時年金分割制度は、抛出にかかる費用を分割すると擬制して、3号分割でも合意分割でも、ほぼ5：5の割合で分割する傾向にあり、障害

の有無や障害による稼得能力の有無という生活保障上の年金の必要性がほとんど顧みられていない制度となっている点で大きな課題を抱えていることを指摘した。しかし、最低生活を保障する必要性という視点からは、障害年金のみならず、老齢年金の果たす役割についても同様の指摘をすることができる。したがって、本稿の問題意識からは、本来、老齢厚生年金と障害厚生年金の双方に通底する年金分割制度の課題あるいは制度そのもののあり方について検討すべきであり、その際には、年金分割制度を含む公的年金制度そのもののあり方を含めて考察を行うことになろう。本稿は、その点、部分的な検討にとどまるものであるため、年金分割制度全体にかかる論点については、他日を期したい。

付記：本稿は、鑑定意見書として提出した文章の一部を再構成して加筆したものであり、本稿の基礎的な資料は九州大学名誉教授（現弁護士）の木佐茂男氏から提供をいただいた。深く感謝申し上げます。ただし、本論文中の誤りについての責任は筆者にある。

注

- 1 合意分割の場合、年金分割の対象となる標準報酬は夫婦の婚姻期間（対象期間）中のものに限られる。この期間で分割の対象となる標準報酬（対象期間標準報酬総額）は、夫婦の対象期間に係る被保険者期間の各月の標準報酬月額及び標準賞与額に夫婦を受給権者とみなして対象期間の末日において適用される再評価率を乗じて得た額の総額であり、夫婦別々に計算される（厚年78条の3第1項）。年金分割は厚生年金の実施機関が行うが、年金分割を希望する夫婦の一方又は双方は、実施機関に標準報酬改定請求

- を行う必要がある。
- 2 令和4年の厚生年金保険（第1号）受給者平均年金月額のうち、老齢年金受給額（老齢基礎年金を含む）は144,982円、障害年金の平均受給額（障害基礎年金含む）は101,456円である（厚生労働省「令和4年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」）。
- 3 令和3年の標準報酬月額の男子平均は364,623円、女子平均は255,093円である（厚生労働省年金局「令和4年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」（令和5年12月））。
- 4 堀勝洋『年金保険法（第5版）』（法律文化社、2022年）417頁。
- 5 堀勝洋・本沢巳代子編『離婚時の年金分割と法』（日本加除出版、2008年）14頁以下（堀勝洋執筆部分）。
- 6 前掲注（3）参照。
- 7 令和4年度末における厚生年金保険（第1号）の被保険者期間別老齢給付受給権者数は、男子では41年以上42年未満が最も多く（77万人）、女子では1年以上2年未満が最も多く（101万人）になっている（厚生労働省「令和4年度厚生年金保険・国民年金事業年報」17頁）。
- 8 東京高判昭和56・4・22行集32巻4号593頁。
- 9 ただし、現在ではねんきん定期便、ねんきんネット等で年金見込み額を知ることができるので、離婚時に、年齢によっては大まかな計算をすることはできる。
- 10 前掲注（5）87頁（本沢巳代子執筆部分）。ただし、一時金として支払われれば、この問題は生じない。
- 11 衣笠葉子「女性と社会保険」日本社会保障法学会編『新・講座社会保障法第1巻これからの医療と年金』（法律文化社、2012年）60頁。離婚時の年金分割制度の導入の経緯については、高島淳子「年金分割—女性と年金をめぐる問題の一側面」ジュリスト1282号（2005年）75-77頁も参照。
- 12 小島妙子「離婚時年金分割制度の位置づけ」『家族（社会と法）』23号（2007年）、74頁。
- 13 小島・前掲注（12）75頁。同じく合意分割と3号分割の成立や性格の違いを説明したものとして、衣笠・前掲注（11）60-61頁。
- 14 高島・前掲注（11）81頁。
- 15 常森裕介「被扶養配偶者の寄与と第3号被保険者制度—年金分割制度を手がかりとして—」日本年金学会誌34巻（2015年）11-17頁。
- 16 生駒俊英「ドイツにおける年金権調整制度の改正について—我が国への示唆—」古橋エツ子他編『家族法と社会保障法の交錯』本澤巳代子先生還暦記念（信山社、2014年）291頁。
- 17 高藤昭『社会保障法の基本原理と構造』（法政大学出版局、1994年）93頁。
- 18 障害厚生年金の計算式は、①平均標準報酬月額×給付乗率（7.125/1000）×平成15年4月1日前の被保険者期間の月数、②平均標準報酬月額×給付乗率（5.481/1000）×平成15年4月1日以後の被保険者期間の月数のそれぞれの式によって計算された額を合算した額（2級の場合）である。年金分割によって、①、②の平均標準報酬月額が減額改定されると、従来受給していた障害厚生年金についても減額される。
- 19 高藤・前掲注（17）92頁。
- 20 高藤・前掲注（17）96頁。
- 21 老齢と障害には共通する部分があり、年金制度創設時や1985年改正時に老齢年金と障害年金を揃えたことには一定の合理性があったが、老齢と障害のリスクに違いがあることも事実であり、過去には福祉年金において、明示的に、障害者を優遇していた時期もある（百瀬優「障害年金の給付水準」社会保障法第33号（法律文化社、2018年）、105頁）。
- 22 障害者世帯の消費支出は高コストであり、高齢者と障害者では基礎的な消費支出も異なると考えられる（馬場康彦『生活経済から見る福祉—格差社会の実態に迫る』（ミネルヴァ書房、2007年、第7章参

- 照)。障害に伴う特別な経費（治療・療養・介助にかかる費用など）については、いずれの障害でも日常生活への制限があるため、障害種別による大きな違いは見られず、精神障害の受給者であっても身体障害の受給者と同じような負担が生じる（百瀬優・大津唯「障害年金受給者の生活実態と就労状況」社会政策学会誌『社会政策』第12巻第2号85頁）。
- 23 福島豪「障害年金の権利保障と障害認定」社会保険法第33号（法律文化社、2018年）、117頁。
- 24 障害等級2級の場合には障害基礎年金、障害厚生年金を合わせて障害者の所得保障を担っており、障害厚生年金が従前の生活水準維持の機能を果たしているとされていることから、障害基礎年金のみならず、障害厚生年金にも受給権の保護は及ぶ（毛利透ほか『憲法Ⅱ〔第2版〕』（有斐閣、2017年）358頁（小泉良幸執筆部分））。厚生年金保険法も憲法25条に基づくことについて、堀勝洋『年金保険法〔第5版〕』115頁。なお、障害基礎年金の給付額は、それだけで自立した生活を可能とするような考え方で設定されている訳ではなく、国際的に見ても低い水準であることに対する批判が強い。百瀬によると、障害厚生年金の受給者のうち5.3%、障害基礎年金のみの受給者の6.5%が生活保護を受給している（百瀬優「障害者の所得の状況と求められる所得保障政策」日本障害者協議会連続講座2015（2016年1月25日）（<https://www.jdnet.gr.jp/event/2015/160125momose.pdf>）（最終閲覧：2024年4月1日））。
- 25 堀・本沢・前掲注（5）55頁。
- 26 厚生労働省の「簡易生命表（令和4年）」によると、2022（令和4）年の日本人の平均寿命は男性が81.05歳、女性が87.09歳である。
- 27 Ilias Bantekas, Michael Ashley Stein, et al. The UN Convention on The Rights of Persons with Disabilities, 2018, p.802.
- 28 外務省「第1回政府報告に関する障害者権利委員会の総括所見」（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100448721.pdf>）（最終閲覧：2024年4月1日）
- 29 堀・本沢・前掲注（5）27頁（堀勝洋執筆部分）。
- 30 二宮周平「財産分与と年金分割—判例の整理と今後の動向—」立命館法学2003年6号（292号）250頁。
- 31 仙台地判平15・1・24（判例集未登載）（平14（タ）129号）（二宮・前掲注（30）254頁）
- 32 犬伏由子「年金合意分割の実情と按分割合の決定基準」中川淳先生傘寿記念『家族法の理論と実務』（日本加除出版、2011年）228頁。
- 33 常岡史子「判批」民商法雑誌141巻2号（2009年）271頁。
- 34 神谷遊「今期の主な裁判例〔家族〕」判例タイムズ1298号（2009年）39頁。
- 35 生駒・前掲注（16）296頁。
- 36 林貴美「涉外事案における離婚時年金分割」同志社法学73巻6号〔通巻424号〕（2021年）199頁。ドイツにおける離婚時年金分割に関しては、本沢已代子『離婚給付の研究』（一粒社・1998年）186頁以下、堀・本沢・前掲注（5）143頁以下（本沢已代子執筆部分）、小野秀誠「夫婦財産制と年金分割—ドイツの2008年改正法案—」判時2020号（2014年）3頁以下参照。
- 37 堀・本沢・前掲注（5）168頁（本沢已代子執筆部分）。
- 38 老齢年金支給開始年齢前に、被保険者の稼働能力が健康上の理由で減少もしくは喪失した場合には、「稼働能力の減少を理由とする年金」が支給される。受給要件は、直近5年間に3年間の強制保険料を納付した期間を有し（社会法典第6編43条1項1文、2項1文）、かつ、稼働能力の減少前に一般的受給資格期間（Allgemeine Wartezeit）を満たしていることである。なお、障害年金受給者が老齢年金の支給開始年齢に達した場合には、障害年金から老齢年金への切替えが職権により行われる（同編115条3項）。
- 39 BverfG Urteil vom 28. Februar 1980, FamRZ 1980, 326=NJW 1980, 692.

40 連邦憲法裁判所（前掲注（39））は、年金権の調整が違憲となる場合があり得ることを指摘しており、具体的には、①調整権利者たる配偶者が、離婚後年金権の調整により譲渡ないし創設された年金権から給付を受けることなく死亡した場合、②年金権の調整が実施された後においても、調整権利者が年金の受給要件を満たしていないために、この者のために何らの年金請求権も生じない場合、③実施された年金権の調整が権利者にごく僅かな年金給付しかもたらさない場合、である。

41 堀・本沢・前掲注（5）145頁（本沢巳代子執筆部分）。

42 生駒・前掲注（16）305頁。

43 生駒・前掲注（16）305頁。

44 BGH, Beschluss vom 08.04.2015, XII ZB 428/12.

45 BGH, Beschluss vom 31.01.2024, XII ZB 259/23.

46 BT-Drucksache 16/10144, S.75.

47 日本の年金分割制度では、私的年金は対象とならず、民法上の財産分与の対象となる。

48 裁判例では、企業の障害年金の場合、分割義務者の権利の資本価値が婚姻中の障害の発生により著しく増加した場合に調整が適用されるべきであり、この場合、障害のない配偶者は、その受給権から不釣り合いに高額な年金を受け取ることになる。

49 BGH, Beschluss vom 21.06.2017, XII ZB 636/13.

50 BGH, Beschluss vom 08.08.2015, XII ZB 428/12.